

平成26年度教員研究活動報告書

飯野 由美子 教授（各国経済、金融）

現在の研究テーマ

21世紀に入り、自己金融に偏したドイツ企業金融も、保守的と言われてきたドイツ家計の金融行動も、アメリカ的な株式文化・市場化の色彩を強めた。2007年からドイツ金融界を揺るがした世界金融危機はいったんそれを逆転させた。ヨーロッパの銀行システムに関して言えば、銀行資産規模がGDPの数倍に上り、いったん銀行破綻を政府が救おうとしたら、“to big to save”（大きすぎて救えない）ため財政危機を惹き起こす規模に膨らんでしまった。そこで、アメリカではボルカールール、イギリスではリングフェンス、EUではリーカネン報告による規制提案が出され、投資銀行業務と貯蓄・貸付・振替の伝統的銀行業務との分離を内容とする銀行業務制限の方向性が出されている。

しかし、ドイツの銀行が内にかかえた問題は、この方向性を単なる逆転で留まることを許さなかった。世界金融危機、欧州政府債務危機に対応するための世界的な金融緩和による低金利により、ドイツの金融システムに、いわゆる伝統的銀行業務にとどまることが出来なかった。その理由は、低金利下、現下の欧州銀行間競争を前提とすれば、預金受入・貸付業務によって得られる利鞘（＝伝統的には銀行収益の最も主要な柱）が縮小するからである。とくに、ハイリスク資産へ資金運用制限が厳しい生命保険は、国債利回り史上最低の時代を迎え厳しい状況となっている。

その中で、再び形を変えた株式文化・市場化が必至になり、市場化の問題を克服しないまま再び市場化・国際化のリスクにさらされる危険が懸念される。

このような状況を分析し、この間の構造変化を読み解くことが現在の研究テーマである。

なお、以上の内容は、今年中に、ミネルヴァ書房より『ドイツ経済』（第3章 金融 執筆担当）で刊行予定。

折原 裕 教授（経済思想史）

現在の研究テーマ

市場とモラルとの関連についての研究。

加茂川 益郎 教授（経済理論）

現在の研究テーマ

資本主義経済の原理

資本主義と社会主義における民主主義と市場経済——史的考察と現状分析

資本主義発展段階論における福祉国家の位置づけ

両大戦間日本における資本主義、諸階級諸階層、労働者農民運動および諸政策

対外関係と日本社会の史的展開——経済、生活文化及び国家

現代日本経済と政策

公表された著書・論文等

平成26年12月「日本における福祉国家の形成」『研究論集』第86号，敬愛大学経済学会，pp.61-92.

小林 忠 教授（解析学）

現在の研究テーマ

指数型関数に関する諸結果を値分布論的手法を用いて整理、発展させることは可能か否か。この視点から指数型実整関数の値分布状況を詳細に考察、研究する。また指数型関数が絡むある特殊な関数方程式を解くこと。

小山 幸伸 教授（日本経済史）

現在の研究テーマ

- ・ 国立銀行の設立に関する研究を継続的に行っている。
- ・ 日本史教育として、歴史学上の論争点となっている個所などをどのように教えるのかについて、研究史の整理と、指導法などをまとめる作業を行っている。

この研究は、将来的には本学卒業生を中心に、中学・高校などで教員をしている者に研究授業を実施してもらう予定である。歴史学と歴史教育を繋ぐ可能性を模索する研究である。

本学のような付属校を持たない学校では、「敬愛スタイル」の指導法の確立などは限界があるが、その限界を打破すべく、まずは教員を排出することから取り組んでいる。

高木 朋代 教授（人的資源管理）

現在の研究テーマ

高齢者・障害者の生活実態、および持続的雇用・就業の可能性について調査・分析を行うとともに、高齢・障害者差別の起源ならびに社会的位相について研究している。これらを通じて、多様な人々を包摂する社会環境づくりを追究することが、現在の研究テーマである。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

昨年度に引き続き、差別意識の起源や公正概念に関する理論背景を再考するとともに、人々が持つ内的な包摂・排除の意識と、建造物や制度に見られる外的・物理的な包摂・排除の状況を捉え、理論と実証の両面から当該課題の検討を試みる。今後数年をかけて研究を続け、最終的には具体的な政策提言へと結びつけることを目指す。

公表された著書・論文等

- 平成26年10月「高年齢者雇用をめぐる人事上の課題と方向性」『日本労働法学会誌』124号, pp.55-64.
- 平成26年11月「40～50代社員を待つ厳しい現実」『中央公論』12月号, 中央公論新社, pp.56-61. ※「特集：雇用激変」エッセイ論文
- 平成26年12月「中高年齢者雇用を巡る現状と今後の課題」産労総合研究所編『中高年齢者雇用ハンドブック』第1章「65歳雇用時代に求められる人事管理」, 経営書院, pp.10-18. ※解説論文
- 平成26年12月「高年齢者の雇用促進に求められる個人と企業の視点」『地銀協月報』12月号, 地方銀行協会, pp.11-20.

学会報告

- 平成26年5月 日本労働法学会（於 大阪大学）
報告課題「高年齢者雇用をめぐる人事上の課題と方向性」
※シンポジウム「高年齢者雇用の課題と方向性」報告および
パネリスト
- 平成26年7月 日本労務学会（於 北海学園大学・北海商科大学）
※「自由論題セッション」コメンテーター
- 平成26年10月 日本経営協会「人材マネジメント研究会」（於 日本経営協会
関西本部）
講演課題「高年齢者雇用のマネジメント：必要され続ける人
材の育成と活用」
- 平成27年1月 慶應義塾大学産業研究所・商学会「『新時代の「日本的経営」
20年シンポジウム』（於 慶應義塾大学）
※「第1セッション」コメンテーター
-

土井 修 教授（経済政策）

現在の研究テーマ

米国の自動車産業再編成と対外進出（1897-1933年）— ヨーロッパへの進出を中心として—

公表された著書・論文等

平成26年6月「米国の自動車産業再編成と対外進出（1897-1933年）— ヨーロッパへの進出を中心として—（5）」『研究論集』第85号、敬愛大学経済学会。

平成26年12月「米国の自動車産業再編成と対外進出（1897-1933年）— ヨーロッパへの進出を中心として—（6）」『研究論集』第86号、敬愛大学経済学会。

中山 幸夫 教授（教育学、高等教育論）

現在の研究テーマ

大学における初年次教育のカリキュラム開発

教師の力量形成過程から見た大学の教員養成課程のあり方

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

教職生涯を見通しつつ、国の教育政策の動向等も視野に入れながら、大学における教員養成の質的向上について多角的な視点から考察、検討を進めたい。

仁平 耕一 教授（産業連関分析）

現在の研究テーマ

平成26年度は産業連関表を用いた経済分析、およびイノベーションが経済発展に及ぼす影響を歴史的な事例をとりあげながら、解明することに取り組んできた。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

平成27年度はイノベーションを生み出す国家イノベーションシステムのあり方について、特にスウェーデン、フィンランド、デンマークなど北欧の事例を参考にしながら研究する予定である。

公表された著書・論文等

平成26年12月「イノベーションサイクルと経済発展」『研究論集』第86号、
敬愛大学経済学会、pp.93-137.

学会報告

平成26年9月 International Conference on New Thinking in Economic Theory and Policy, 明治大学, 学会発表司会（詳細は以下参照）

“Identifying an Interregional Input-Output Framework by Means of Average Propagation Lengths: A Case Study for Tohoku Region” Michiya Nozaki (Division of Regional Studies, Graduate School, Hirosaki University)
Chair: Koichi Nidaira (Keiai University)

野口 明宏 教授（企業法、有価証券法）

現在の研究テーマ

- ・ 企業法の基礎理論
- ・ 流通証券法理論の発展

公表された著書・論文等

平成26年6月「証券の流通性を存続させるには」『研究論集』第86号，敬愛
大学経済学会，pp.41-61.

藤井 輝男 教授（実験心理学）

現在の研究テーマ

1. 知覚的体制化における図と地の問題
2. 遮蔽錯視における成立条件分析
3. 知覚対象物の重なり知覚、前後知覚に関する条件分析

学会報告

平成26年12月「図の成立におけるテクスチャの効果」日本基礎心理学会，第
33回大会発表予稿集，p.50（首都大学東京）.

星 真実 教授（社会政策）

現在の研究テーマ

「現代の貧困と社会政策・社会保障」—不安定就業層を中心に絶対的貧困のみならず、相対的貧困について考察する。具体的には、隔年で千葉県内の「フリーター」と「パートタイマー」へのアンケート・ヒアリング調査を行い、労働・生活条件の維持・改善のために社会政策や社会保障で何ができるのか検討を行う。ひいては「心の貧困」問題をどう解決していくかを究極目標としている。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

隔年で実施中の「フリーター」労働・生活実態調査の第7回調査を実施予定である。過年度調査や、2014年度実施の第7回「パートタイマー」労働・生活実態調査との比較を中心に、将来的には派遣労働やホームレスについても再度調査研究していきたい。

森島 隆晴 教授（応用経済学）

現在の研究テーマ

人的資源管理の手段としてゲーミフィケーションならびに、モチベーションアップのための経営学、心理学、社会学など広い観点からの文献調査をベースに、大学生の学習意欲を向上させるためのアクティブ・ラーニング的な授業形態や経済・経営系学生用の教育財の開発などを行った。具体的には、生産物の売り上げから、生産に用いた土地、労働、資本と原材料の費用を指し引いた利益を最大にする企業経営をカードゲーム形式で行う教育財を開発した。ゼミなど活用することで、学生に企業経営の感覚を修得させることが期待できる。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

次年度も引き続き、アクティブ・ラーニング化に資する、タブレットなどのAV機器の活用、効果的なワークシートの活用方法やファシリテーションの方法などを調査、実践、評価することともに、FD研修の機会を活用して、他の

専任教員とも情報共有や実践方法の検討を行いたい。

学会報告

平成27年 2月『アクティブ・ラーニング実践報告』敬愛大学FD研修

藪内 正樹 教授 (中国経済・ビジネス、アジアビジネス、流通、マーケティング)

現在の研究テーマ

1. 中国の政治経済・対外関係、中国ビジネス、日中経済関係
2. 流通、マーケティング・リサーチ

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

1. 中国の政治経済・対外関係、中国ビジネス、日中経済関係
 2. 流通、マーケティング
 3. 医療・住民・産業・行政・大学の連携による地域創生
-

和田 良子 教授 (実験ファイナンス、実験経済学、サービス経済学)

現在の研究テーマ

現在は実験ファイナンスの分野から個人のポートフォリオ選択について、過去の実験データにより再検討をしてきたが、ニュルンベルグ大学でのセミナーにおけるフィードバックをもとに多少の修正をして5月に投稿する予定である。また挑戦的萌芽研究に一昨年採択された、「幸福感がリスク態度にもたらす影響」については引き続き今年度も研究が必要である。特に検証するのに適切な理論モデルを探し、2016年1月までには実験を完了する必要がある。また留学先の University of Luxembourg, School of FinanceのProf. Tibor NEUGEBAUREとともに石油価格のプライシングについてのプロジェクトに関わる予定である。また昨年度までかんぽ財団の助成をうけてきた保険加入についての実験の成果を日本語でまとめたが、学会での報告におけるフィードバックを下に英文の論文を仕上げて投稿する予定である。

公表された著書・論文等

平成27年3月 和田良子・北村智紀「リスク状況下の利他性の実験研究—社会保障の継続性に関する考察—」かんぽ財団平成25年度助成調査研究報告, p.98-106.

平成27年3月「消費の異時点間代替性が環境評価に及ぼす影響——谷津干潟の事例より」吉野直行・亀田啓悟・中東雅樹・中田真佐男編著『日本経済の課題と進路——経済政策の理論・実証分析』慶應義塾大学出版会, 第9章, p.179-201.

青木 英一 特任教授 (経済地理学)

現在の研究テーマ

今年度は、千葉県の工業立地に関して、近年の変化を統計などの諸資料を中心に考察した。その成果は、学生向けの授業の中で提供した。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

次年度は、千葉県の工業立地の変化等に関する考察を進める他に、アジア地域における工業の特質の考察も進めていく予定である。

牧野 俊重 特任教授 (経済史)

現在の研究テーマ

欧米農業史の研究—特に19, 20世紀を中心として—

森谷 英樹 特任教授 (産業経営)

現在の研究テーマ

大手私鉄企業の事業展開について (ライフワーク)

金子 林太郎 准教授（財政学、地方財政論、環境経済・政策論）

現在の研究テーマ

- (1) 地方環境税の研究：導入済みの産業廃棄物税の施行状況、効果、新規検討状況等について、最低限の情報収集を継続している。26年度は、学会で関連研究発表の討論者を務めたり、関係する自治体と連絡をとったりした。27年度も引き続き情報収集に努め、近年の状況を整理して論文化したい。
- (2) 廃棄物問題の研究：千葉市の廃棄物減量等推進審議会への参加を通して、ごみ有料化後の排出状況の推移や導入後に生じた問題について情報を集めている。今後は、さらなるごみ減量化に向けて専門的な提言ができるよう、他自治体の事例等を研究すべく、準備を進めている。
- (3) 自治体の首長や議会会派のマニフェスト評価：前年度までに引き続き、いくつかの評価作業に関わりながら、より適切な評価方法について検討を重ねている。
- (4) 学生調査：学内共同研究に参加し、本学学生の特徴等を明らかにする調査・研究に取り組んだ。27年度も新たな課題を設定した共同研究に参画する予定である。

公表された著書・論文等

平成27年3月「敬愛大生の思い—自由回答にみる本学学生のニーズ—」, 敬愛大学・研究プロジェクト（代表：武内清）『敬愛大生のキャンパスライフ（その2）—「敬愛大学学生調査」（2013年）の再分析—』, 第1章担当（高橋和子, 田中未央と共著）, pp. 1-37.

学会報告

平成26年9月 石村雄一「ごみ有料化は自治体の財政負担をどれだけ緩和するのか？」の討論者, 環境経済・政策学会2014年大会, 法政大学

平成26年10月「林伊佐雄・三芳町長マニフェスト進捗状況外部評価報告」(報告), 林いさお町政報告会, 三芳町文化会館（コピスみよし）

平成26年11月「財政について学ぶ～自治体の財政状況と政策開発～」(講演),
2014年度第9回戸田ゼミ(戸田市政策研究所), 戸田市役所
平成26年11月「事業系ごみ問題の現状と課題～千葉市の状況を中心に～」(基
調講演), 平成26年度廃棄物講演会(千葉市), 千葉市生涯学
習センター

高岡 英氣 准教授(スポーツビジネス論、スポーツ哲学)

現在の研究テーマ

「スポーツ哲学の方法論的基礎づけ」

これまで我が国のスポーツ哲学分野においては、そもそもスポーツを対象とした哲学研究の方法がいかなるものであるべきか、という根源的な問いはほとんど為されてこなかった。そこではそうした問いを等閑視しつつ、スポーツをめぐる様々な倫理的問題に対処療法的な提言をなすような研究がほとんどであった。一方で、わずかに見られる方法論を対象とした研究においては、素朴な本質論に依拠しつつ、「スポーツの本質」なるものを希求する傾向がみられる。我々はこうした素朴さを退け、新たなスポーツ哲学の方法論の基礎づけを目指す。第一段階では、哲学的本質論批判に有効な分析哲学の手法をベースに従来の議論の批判的考察を試みる。

学会報告

平成26年7月 研究発表7-9 司会 日本体育学会体育哲学専門領域夏期合宿研究会(於: 神奈川県箱根町 静雲荘).

平成26年8月 口頭発表5 司会 日本体育学会第65回大会(於: 岩手大学).

馬場 正弘 准教授（経済政策、日本経済論、産業政策、産業組織論）

現在の研究テーマ

日本における企業行動と産業組織およびマクロ経済のパフォーマンスに関する経済分析を継続的な研究テーマとし、主に設備投資と研究開発投資を含む日本の企業・産業における技術革新活動のマネジメントの決定要因に注目し、実証分析を行っている。平成26年度には、人口減少経済における技術革新活動と産業構造の変化およびそこにおける企業行動について、人口減少、技術革新への人的投資、および技術分野における多角化の間の相互関係の分析を行い、成果の最初のまとめとして別掲の共著書を出版した。このテーマについて本年度は、企業の技術革新と市場および産業構造に関する計量経済分析として、情報通信産業などを含む公益事業における設備投資と研究開発投資のメカニズムに関する分析を行う。また、所得不平等の経済政策分析として行ってきた、経済格差と所得不平等の決定要因としての政治体制及び選挙制度に関する分析のステップとして、別掲の翻訳書を出版した。本年度は、引き続き国・地域間の経済成長率格差およびその収斂における所得分配格差との間の相互決定関係について、新たな実証分析を試みる。これらについて「公益事業学会」および「経済政策研究会」（主宰・松本保美早稲田大学大学院教授）などにおいて成果の報告・公表を行うことを目指す。

公表された著書・論文等

- 平成26年9月『少子・高齢化と日本経済』（共著）、文眞堂（共著者は松本保美他。第5章「人口減少経済における技術革新の多角化」担当）。
- 平成26年10月『格差と不安定のグローバル経済学』（共訳）ジェームス・K・ガルブレイス著、明石書店（原書はJames K. Galbraith, *Inequality and Instability*, 2012。共訳者は塚原康博、鈴木賢志、鎌田亨。第4章～第7章、第10章前半担当）。
- 平成26年12月「研究開発支出およびそのガバナンスと産業の技術的機会に関する考察—パネルデータ分析—（研究ノート）」『研究論集』第86号、敬愛大学経済学会、pp.141-161。

矢澤 秀昭 准教授 (中国語音韻学 中国語学)

現在の研究テーマ

明史、清史に見る「敬天愛民」について
上古より中古にいたる「多音字」について

公表された著書・論文等

平成26年6月「多音字について」『研究論集』第85号, 敬愛大学経済学会.

金 珍淑 専任講師 (マーケティング・流通)

現在の研究テーマ

自然発生的な商業集積が維持されるメカニズムを明らかにすることである。個々の独立した商業者が自由に参入することによって形成された自然発生的な商業集積は、形成当初の商業環境が変化するに連れて変化を迫られる。しかし、強力なリーダーシップが存在しない自然発生的な商業集積では、管理型商業集積とは異なったメカニズムで環境変化に適応するための内部再編が進む。ソウル市東大門市場、那覇市中心商店街、新大久保商業集積を研究対象とし、幾度も繰り返される商業環境の大きな変化に対応したこれら商業集積の内部再編において、変化のきっかけとなった要因およびそのきっかけが全体の変化に結びついたプロセスを綿密に調査・分析することによって、自然発生的な商業集積が維持されるメカニズムを明らかにする。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

次年度以降は、エスニック商店街の形成と変容について研究調査を進める予定である。グローバル化の進展とともに人材の流動性が高まる中、チャイナタウンやコリアンタウンに代表されるようなエスニック商店街には、移民を含め多くの外国人が流入し、一定の地域空間の住民となっている。これら住民は、異質な外部世界から隔離され独自のエスニック・ネットワークを形成しながら生活し、ビジネスの基盤を形成していくことが多い。興味深いのは、このよう

なエスニック・ネットワークが機能するコミュニティーが、近年観光資源として注目されていることである。日本のみならず、多くの国々では中心市街地の活性化に力を入れ、観光という切り口から地域を盛り上げようとする動きがみられる。エスニック商店街が観光資源化していく変容のプロセスをみることによって、このような取り組みに関連するインプリケーションが得られると考えられる。

公表された著書・論文等

平成26年6月「商業環境の変化と商業集積の変容：東大門市場を事例として」『日本商業学会第64回全国大会報告論集』 pp.89-98.

学会報告

平成26年6月「商業環境の変化と商業集積の変容：東大門市場を事例として」日本商業学会第64回全国研究大会（一橋大学）.

平成27年2月「新大久保商業集積の形成と変容」第7回商業研究会，共同報告（金珍淑・横山斉理）（九州産業大学）.

添田 利光 専任講師（銀行論・金融論）

現在の研究テーマ

銀行のディスクロージャーについて研究している。特に、非財務情報のディスクロージャーと統合報告書の取り扱い動向に注目している。これらを通じ、銀行のCSR（経営）を検討したい。

芳賀 理彦 専任講師（文化翻訳論）

現在の研究テーマ

テーマ「現代日本文化のアメリカにおける受容」:

村上春樹やよしもとばなななどの現代日本文学や宮崎駿や押井守などのアニメーションに代表されるような現代日本ポップカルチャーがアメリカでどのように翻訳され受容されているかをポストコロニアリズムやジェンダー論の観点から考察する。26年度は宮崎駿の映画について、そこで表現される伝統的な日本の美学や自然観、従来の枠組みでは捉えきれない新しい日本史観が、アメリカ人が日本文化のイメージを形作る際にどのような役割を果たし得るのかについて考察した。次年度は押井守の映画を取り上げ、『攻殻機動隊』におけるサイボーグとサイバースペース、及び女性の表象がどのようにアメリカで受容されたのか、また従来のテクノオリエンタリズムの概念がどのように書き換えられたのかということについて考察したい。

公表された著書・論文等

平成26年7月「アメリカにおける宮崎駿の受容—日本文化と歴史の新しい表象—」『千葉大学比較文化研究』第2号, pp.73-102. (査読あり)

平成27年3月「敬愛大学における外国人留学生の受け入れに関する諸問題」『敬愛大生のキャンパスライフ（その2）—「敬愛大学学生調査」(2013年)の再分析』, pp.38-45.

学会報告

平成26年5月「よしもとばなな作品の英語翻訳について—翻訳で失われた五つのレトリック—」日本比較文学会東京支部例会 於：鶴見大学

平成26年10月 岡田善明「コンラッド、コッポラから村上春樹へ—村上作品の創作の原点と本質を探る—」日本比較文学会第52回東京大会 於：二松学舎大学（司会）

平屋 伸洋 専任講師（会計学）

現在の研究テーマ

現在まで、レピュテーションが経営者の裁量的会計行動に与える影響について理論的かつ実証的な分析をかさね、その成果を学会報告ならびに学会誌の投稿論文というかたちで公表してきた。裁量的会計行動（以下、裁量行動とする）とは、会計測定と会計報告に対して経営者が裁量権を行使し、会計数値を意図的に操作することである。一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（GAAP）の枠組みのなかで行われる合法的行動ではあるが、裁量行動によって利益情報の質、ひいては会計情報の質が歪められてしまうという懸念こそ、こうした研究の背景にある。

具体的には、経営者の裁量行動をより包括的に分析するために、これまで申請者が対象としてきた会計的裁量行動に加え、実体的裁量行動の因果メカニズムを理論的かつ実証的に解明することを目的としている。この目的を達成するために、裁量行動の理論的研究、包括的な文献レビュー、先行研究の調査といった個別の検討課題を先に取り上げ、これらの課題をクリアすることによって実証研究への足がかりを得てきた。今後の研究では、これまで得られた知見を生かし、パネルデータ分析やDID法による分析を用いることで経験的検証を進める予定である。また、特徴的な企業サンプルを対象とした実態調査も平行して行う予定である。これらの課題をクリアすることによって、研究目的を達成できると考えている。
